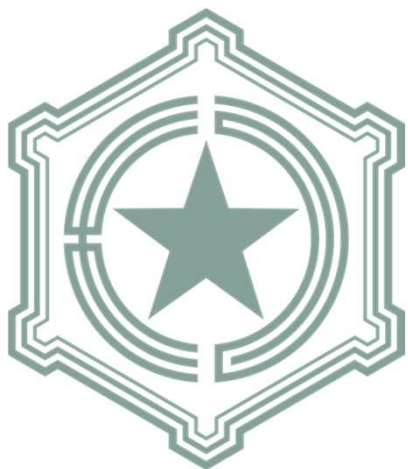


令和8年度
北海道開発予算等に関する要望



—札幌市—

令和8年度北海道開発予算等 要望方針

平素より、札幌市の地域課題への対応、地域経済の成長など、市政の推進に格別の御支援、御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

札幌市は、都市と自然が調和し、充実した都市基盤や大学などの研究機関が集積するなど、日本を代表する都市として優れたビジネス環境を有しており、その魅力を活かした土地の高度利用と都市機能の更新を進めてまいりましたが、昨年度、北海道と札幌市が「金融・資産運用特区」の対象地域となり、脱炭素社会の実現や新たな産業の発展・創出に向けて大きく動き出したところであり、北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、さらなる価値の向上をけん引すべく、取組を加速しております。

一方で、気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化や市民生活などに甚大な影響を及ぼしている物価高に加え、1972年の冬季オリンピック開催を契機に急速に整備された都市基盤の老朽化、交通ネットワーク維持に向けた担い手不足の深刻化といった、様々な課題に直面しております。

また、北海道新幹線札幌延伸に大幅な遅れが生じる見通しとなったことで、観光やビジネスなど様々な分野での経済波及効果の発現が先送りとなることに加え、都心の再開発事業や民間投資の機運低下につながるおそれもあり、まちづくりへの影響を抑えることが極めて重要となります。

こうした状況を踏まえて、民間の投資とノウハウを活用しながら、魅力ある都市の形成を図るとともに、都市基盤の計画的かつ効率的な維持・修繕や更新を進め、災害時にも都市活動が継続できる強靱な都市に再構築することで、今後もこの魅力あるまちを次の世代へ、さらにその先へと持続可能な形で引継ぎ、ひいては我が国及び北海道の成長・発展に貢献していくことを目指してまいります。

つきましては、北海道開発予算等により推進する札幌市の各施策について取りまとめましたので、札幌市の現状や取組等に御理解を賜り、令和8年度における施策の推進及び予算編成に際し、幅広い包括的な御支援を賜りますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

札幌市長 秋元克広

令和8年度 国費要望額 42,120百万円（対前年比 167%）

要望区分 (単位：百万円)	令和8年度 概算要望額 (A)	令和7年度 当初配分額 (B)	対前年度 増減額 (A-B)	対前年度 配分比 (A/B)	令和7年度 本要望額 (参考)
北海道開発事業費	25,093	17,774	7,319	141%	22,584
社会資本総合整備事業費	17,027	7,513	9,515	227%	11,989
総計	42,120	25,286	16,834	167%	34,573

以下、要望区分別の内訳

道路・街路交通調査	開	59	39	20	151%	43
道路事業	開	5,738	2,096	3,642	274%	4,923
	社	3,815	1,127	2,688	338%	3,546
街路事業	開	2,324	1,907	417	122%	2,163
土地区画整理事業	開	0	157	▲157	0%	157
	社	0	20	▲20	0%	40
バリアフリー環境整備促進事業	開	143	156	▲13	92%	156
環境衛生事業	開	1,289	3,247	▲1,958	40%	3,247
河川事業	開	301	301	0	100%	301
下水道事業	開	5,646	3,894	1,752	145%	5,274
水道事業	開	1,236	1,061	174	116%	1,076
都市公園事業	開	1,500	1,200	300	125%	1,200
公営住宅事業	開	6,171	3,415	2,755	181%	3,746
空き家対策総合支援事業	社	5	5	0	104%	5
住宅・建築物安全ストック形成事業	開	59	67	▲9	87%	68
	社	605	217	388	279%	302
盛土・宅地防災事業	社	88	37	50	235%	45
市街地再開発事業	社	11,674	5,620	6,054	208%	7,340
空き家再生等推進事業	開	627	232	395	270%	232
都市・地域交通戦略推進事業	社	841	486	355	173%	711

※ 表中の数字は表示単位未満で端数整理しており、これらの合計が表中の合計と一致しない場合がある。

※ 令和7年度の当初配分額に、令和6年度補正分（3,607百万円）を加えた28,893百万円を前年度とすると、対前年度比は146%である。

目次

現状と課題	都心の土地利用	1
	自然災害リスクへの備え	1
	社会基盤の老朽化	2
	共生社会の推進	2
主要要望	札幌の魅力や価値を国内外に発信する拠点形成	5
	災害外力・耐力の変化に対応した都市の構築	6
要望事項 (区分別)	物流交通ネットワークの形成・道路網の整備	9
	快適な生活環境の整備	9
	基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止への対策	10
	公園の魅力向上に向けた取組	11
	安定したごみ処理体制の維持	11
	上下水道施設・河川における災害対策	12
	暴風雪及び豪雪による交通途絶への対策	12
	住環境の整備による住宅ストック形成	13
	道都札幌の玄関口にふさわしい都心の開発	14
その他	社会資本整備に係る国施策に関する要望	16
	要望箇所図	17
	関係要望先	18

札幌市の現状と課題

都心の土地利用

- 人口減少や少子高齢化に対応した都市構造への見直しを図りつつ、「GX金融・資産運用特区」への指定を踏まえ、国内外から多くの来街者やビジネス機会・人材・投資などを誘引し、まちの魅力と活力を創出すべく、都市機能の集積を進めていく。
- また、北海道新幹線札幌延伸や民間施設の建替え動向を見据え、機会を逃さず、**都心にふさわしい土地の高度利用と都市機能の更新を図る必要がある。**



自然災害リスクへの備え

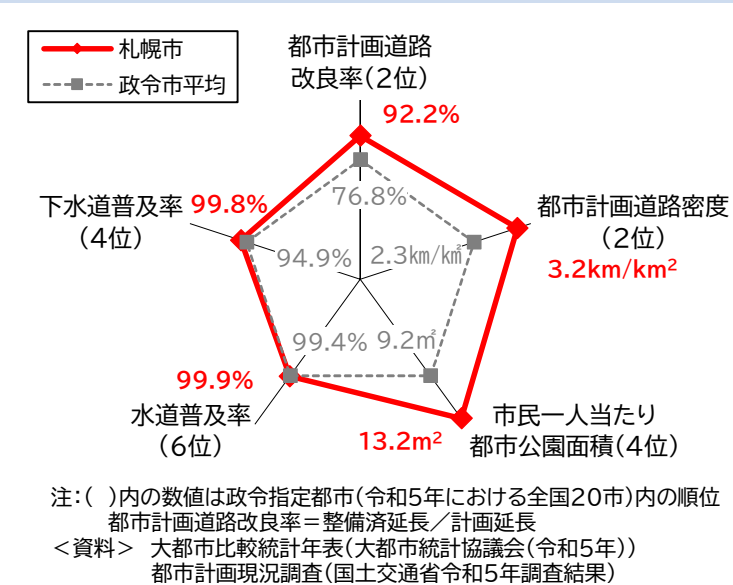
- 雪による交通渋滞に伴う都市機能の停滞はもとより、大規模地震による社会基盤への被害、集中豪雨による浸水被害・地すべりなど、**備えておくべき自然災害リスクが増加。**



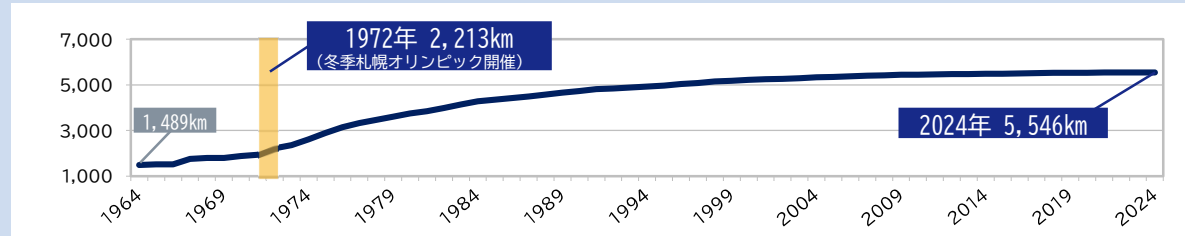
社会基盤の老朽化

- 1972年の冬季オリンピック開催、政令指定都市への移行を契機に急速に都市基盤の整備を進め、整備水準は極めて高いが、道路や橋りょう、下水道施設、清掃工場などの社会基盤が老朽化し、大規模修繕や更新が必要。

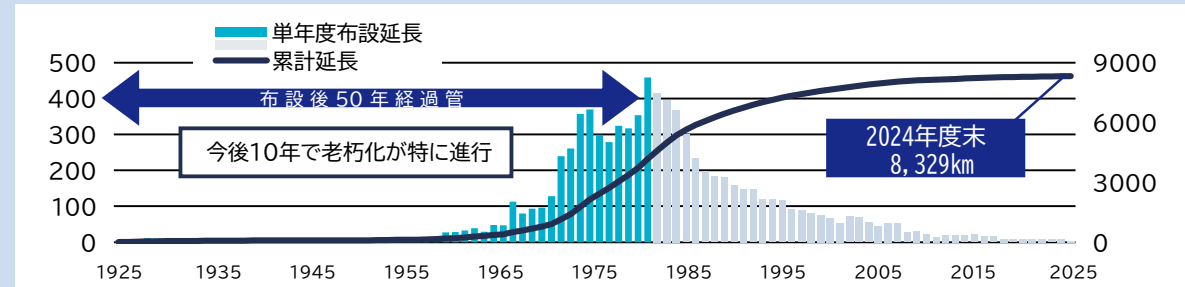
主な社会資本の整備状況 政令市の中でも高い水準



道路管理延長 1972年以降、急速に整備した道路の老朽化に対し適切な対応が必要



下水管路延長 今後、標準耐用年数(50年)を経過する管路が大幅に増加



共生社会の推進

- 2040年代に高齢者人口が全体の約4割を占めピークを迎えることが予想されているほか、障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合は約3割と低い割合で推移。
- 誰もが円滑に移動することができ、快適に利用できる環境を整えるため、更なるバリアフリー化やユニバーサルデザイン導入の推進が必要。







令和8年度北海道開発予算等

— 主要要望 —



北海道開発予算等 主要要望

札幌の魅力や価値を国内外に発信する拠点形成

国内外から多くの来街者やビジネス機会・人材・投資などを誘引し、札幌のビジネス・観光の国際競争力を高めるため、高機能オフィスの整備や国際水準のハイグレードホテルを誘致するとともに、脱炭素化に資する機能を整備する。

市街地再開発事業

市街地再開発と合わせて以下の取組を予定

- 環境配慮技術の活用等に対応したコージェネレーションシステム・地域冷暖房プラントの整備<<脱炭素先行地域関連>>
- 高機能オフィスの整備及び燃料電池の導入検討<<GX金融・資産運用特区関連>>



大通西4南地区
2028年度竣工予定

国際水準のハイグレードホテル整備、地上・地下における歩行環境の改善、帰宅困難者受け入れ施設 など



北4西3地区
2028年度竣工予定

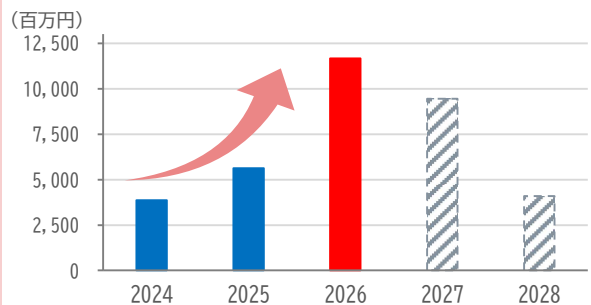
地下鉄南北線さっぽろ駅との接続等による各種交通機能の乗り換え動線強化 など



北5西1・西2地区
2034年度末竣工予定 2030年度末竣工予定
(北5西1街区) (北5西2街区)

新しいバスターミナルの整備 など
➢ 札幌駅交通ターミナル整備<<都市間路線：直轄事業>>
※ 市内路線：北5西2地区バスターミナル整備は計画見直し中のため、2026年度概算要求は見送っています

上記3地区における事業費(国費)の推移見込



工事本格化に伴い、2026年度の事業費(国費)が大幅に増加見込み。

※ 北5西1・西2地区再開発事業の計画見直し中のため、2027年度以降の事業費(国費)は2地区分(大通西4南地区、北4西3地区)のみ計上

グラフ中の事業費(国費)は市街地再開発事業、防災・省エネまちづくり緊急促進事業の合計額

都市・地域交通戦略推進事業(公共交通システム検討事業)

新たな公共交通システムでは、都心の魅力と賑わいあふれるまちづくりや移動の利便性・回遊性の向上を推進しつつ、連節車両の運行やデマンド交通への水素利活用を目指し、2030年の本格運行に向けて実証実験等を予定



- 連節車両
 - 苗穂地区と大通地区との接続イメージ
 - 新幹線東改札口と大通地区の接続イメージ
- デマンド交通
 - : 運行エリアイメージ



※ 計画中の建物・車両等は現時点のイメージであり、今後の協議・検討により変更となる可能性があります

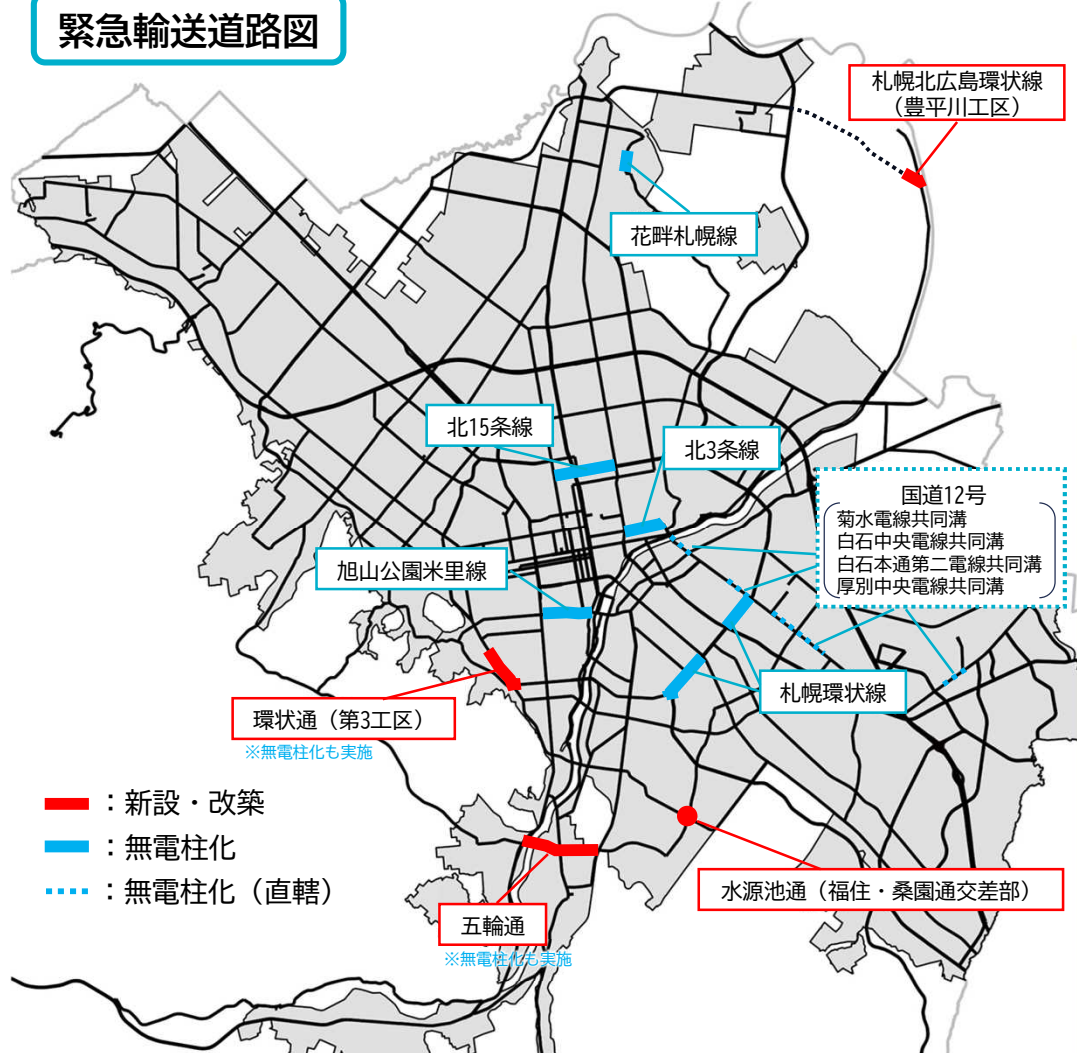
災害外力・耐力の変化に対応した都市の構築

激甚化・頻発化する自然災害に備えて、緊急輸送道路の整備やインフラ施設の耐震化などにより耐災害性を強化するとともに、予防保全型メンテナンスにより老朽化対策を着実に実施し、ライフラインの強靱化を推進する。

緊急輸送道路の整備

災害発生時における緊急輸送機能を確保し、ライフラインの早期復旧を図るため、道路の新設・改築や無電柱化を実施。

緊急輸送道路図



インフラ施設の耐震化

地震発生時にもインフラ機能を維持するため、橋りょうや上下水道施設の耐震化を実施。



耐震補強を実施した橋りょう



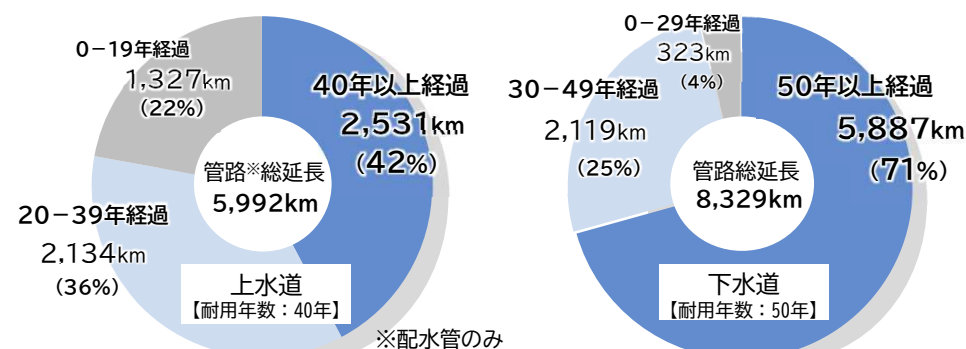
鉄骨ブレース設置による耐震化（上下水道施設）

上下水道施設の老朽化対策

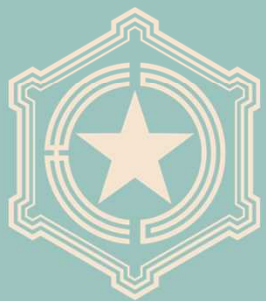
上下水道施設の老朽化に伴う事故を未然に防ぎ、施設の機能を将来にわたり維持していくため、計画的な改築・更新を実施。

10年後(2035年)の上下水道管路の老朽化状況（見込）

現在、老朽化している管路の大部分は国費支援の対象外となっている。今後、老朽化対策を加速化させるためには、支援対象の拡大や要件緩和が必要。







令和8年度北海道開発予算等

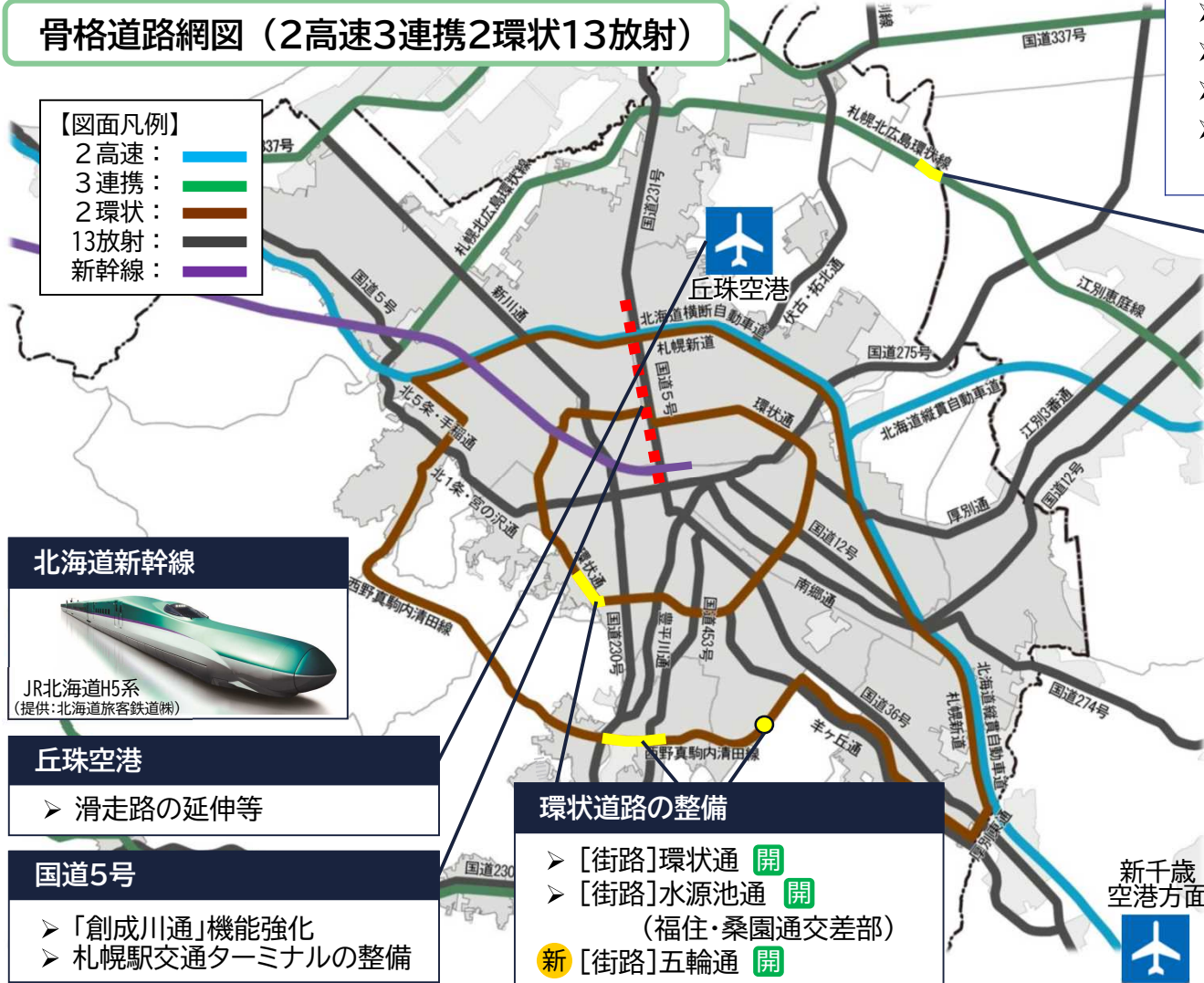
— 要 望 事 項 — (区 分 別)



物流交通ネットワークの形成・道路網の整備

北海道新幹線札幌延伸を見据えた都心へのアクセス向上や都市間・地域間連携や空港・港湾との連携強化のため、国などの関係機関と連携のもと、人流・物流を支える放射・環状等の骨格道路網の機能強化などを推進。

骨格道路網図（2高速3連携2環状13放射）



快適な生活環境の整備

誰もが安心・安全に暮らせる生活環境の確保を目指し、利便性の向上に向けたまちづくりを推進。

- 公共施設バリアフリー化推進事業 開
- 民間公共的施設バリアフリー補助事業 開
- 宿泊施設バリアフリー化推進事業 開
- [道路]交通安全施設等整備事業 開
- [道路]自転車通行空間整備事業 開



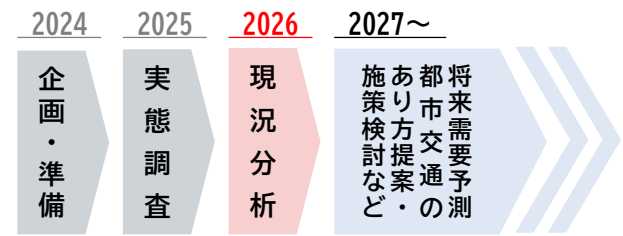
連携道路の整備

新〔道路〕札幌北広島環状線（豊平川区）開



道路・街路交通調査

- 道央都市圏パーソントリップ調査 開



基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止への対策

平時・災害時ともに基幹交通及び地域交通ネットワークの機能を維持するため、道路施設の適切な維持・更新や、無電柱化などによる防災・減災対策を推進。

道路施設の適切な維持・更新

道路施設の計画的かつ効率的な点検、補修を行うことで、安全・安心な道路環境の確保に取り組む。

- [道路]小規模附属物点検調査及び補修事業(街路灯、標識) **開**
- [道路]道路構造物点検調査(橋りょう、トンネル等) **開**
- [道路]横断歩道橋補修事業 **開**
- [道路]道路施設設備機能保持事業(トンネル、アンダーパス内の設備) **開**
- [道路]橋りょう長寿命化修繕事業 **開**

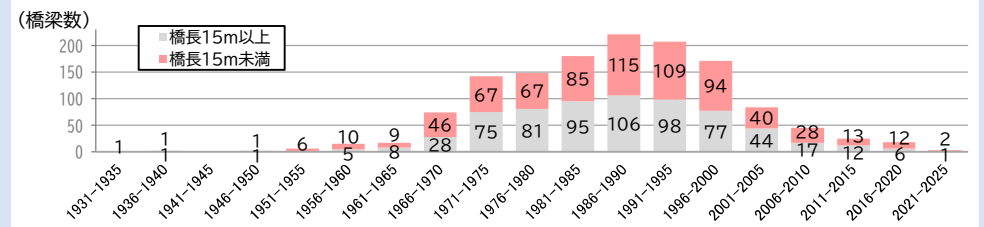


積雪寒冷地特有の舗装損傷への対応

地球温暖化の影響により冬期の降雨・融雪日数が増加し、舗装損傷が著しいことから、凍上災害の予防・拡大防止対策として拡充された緊急自然災害防止対策事業債を活用しているが、2025年度までの時限措置のため、財源措置の継続が必要。

架設年別橋りょう数

今後50年を経過した橋りょうが急増するため、計画的な保全が必要。



道路施設の防災・減災対策

災害時に救急・消火及び緊急物資の輸送などの機能を確保するため、無電柱化や橋りょうの耐震補強を実施する。

- [道路・街路]無電柱化推進事業(電線共同溝整備) **開**
- [道路]橋りょう耐震補強事業 **開**



公園の魅力向上に向けた取組

公園施設の更新・改修や、地域ニーズに応じた機能再編など、公園の魅力向上と誰もが安全・安心に利用できる公園づくりに向けた取組を推進。

公園機能の見直しや再整備

老朽化した公園について、地域ニーズに対応した機能分担や、利用者の安全を確保するための再整備を実施。

- 公園施設長寿命化対策支援事業 **開**
- 都市公園ストック再編事業 **開**



大規模公園の整備

埋立完了後の最終処分場(約52ha)に大規模公園を整備。

- 厚別山本公園 **開**



: 令和8年度工事区域

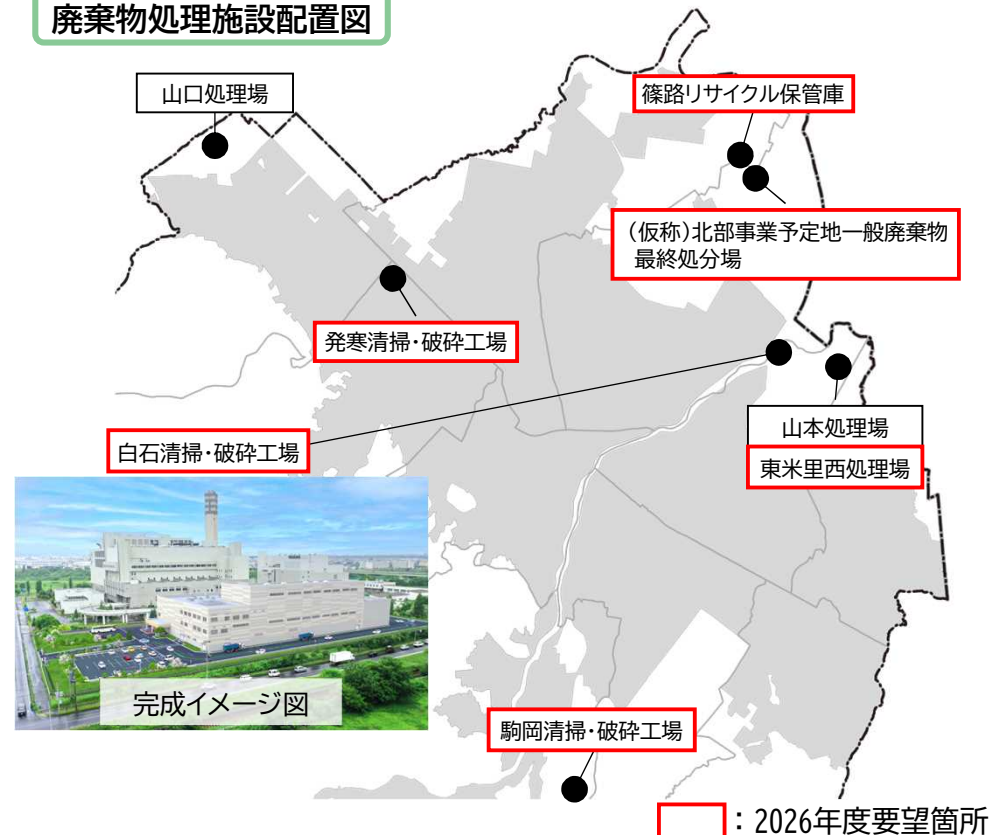
安定したごみ処理体制の維持

老朽化した清掃・破碎工場の更新、新たな最終処分場の造成など、持続可能で安定したごみ処理体制を確保するための取組を推進。

清掃・破碎工場の更新

- 白石破碎工場更新事業 **開**
- 発寒清掃工場更新事業 **開**
- 駒岡清掃工場解体事業 **開**
- 篠路リサイクル保管庫建設事業 **開**
- 東米里西処理場造成事業 **開**
- (仮称)北部事業予定地一般廃棄物最終処分場造成事業 **開**

廃棄物処理施設配置図



上下水道施設・河川における災害対策

大規模地震や豪雨による災害などから市民や本市を訪れる人の生命と財産を保護するため、災害に強いまちづくりを推進。

上下水道施設の耐震化

本市最大の浄水場である白川浄水場シライカワなどの耐震改修を進めるほか、災害発生時においても給水を継続するため、重要施設に接続する配水管の耐震化を実施。

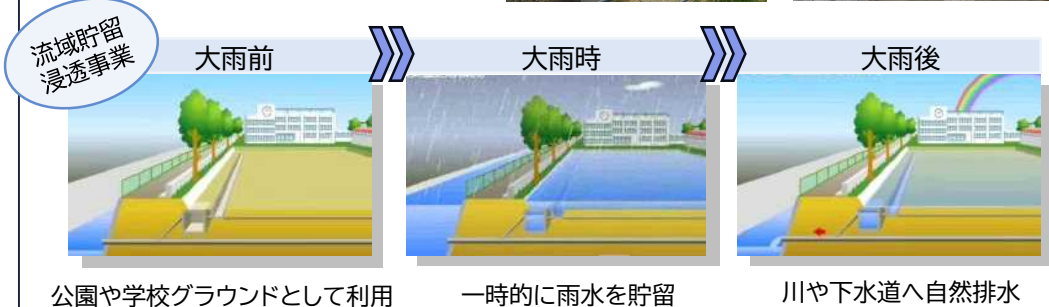
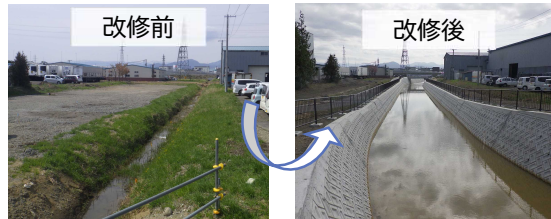
- 白川浄水場改修事業 **開**
- 白川第1送水管更新事業 **開**
- 札幌市重要施設配水管事業 **開**
- 災害に強い下水道の構築 **開**
(地震対策)



雨水拡充管整備・河川改修による浸水被害対策

大雨による浸水被害を軽減するための管路整備や河川整備等を実施。

- 総合流域防災事業 **開**
- 流域貯留浸透事業 **開**
- 災害に強い下水道の構築 **開**
(浸水対策)



暴風雪及び豪雪による交通途絶への対策

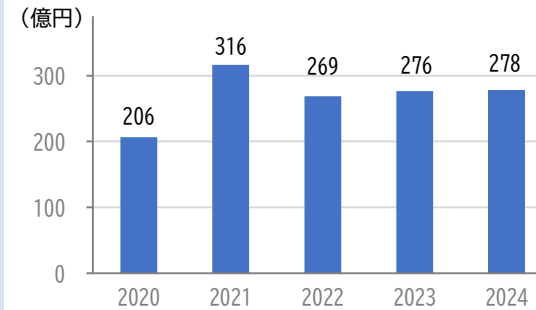
冬期間の都市機能の維持や安心・安全な道路環境の実現に向け、除雪水準に基づく適切な除排雪を推進。

雪対策事業

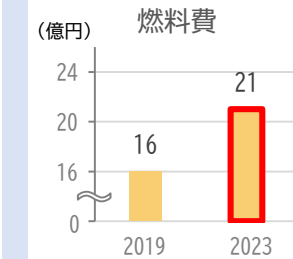
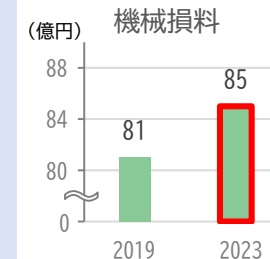
雪寒指定道路の適切な除排雪を実施するとともに、除雪機械の計画的な更新・増強、ロードヒーティングなどの雪対策施設の適切な改修を推進。

- 道路除雪事業
 - 道道除雪 **開**
 - 市道除雪
 - 防雪事業
- 建設機械整備事業
 - 除雪機械更新 **開**
 - 除雪機械増強

過去5年間の除雪費の推移



労務費・機械損料・燃料費などの高騰により、除雪費が年々増加傾向にある。



住環境の整備による住宅ストック形成

環境に配慮したまちづくりをすべく、省エネ性能に優れた住宅環境の整備・リフォームの普及促進を図るとともに、公共施設等の耐震化や長寿命化等により安全で良質な住宅ストックの形成を推進。

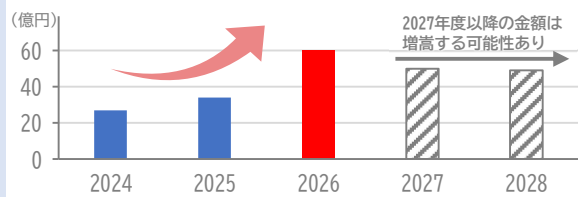
既存公営住宅の建替や長寿命化による良質な住宅ストックの形成

公営住宅の老朽化や居住者の高齢化が進行している状況を踏まえ、計画的な建替えや耐震改修・老朽化改善により、安全性の確保と多様な世代が快適に入居できる住棟への再生等を進め、良質な住宅ストックを形成する。

- 公営住宅等整備事業 **開**
- 改良住宅ストック総合改善事業 **開**
- 公営住宅等ストック総合改善事業 **開**
 - 伏古団地建替 【～2034年度予定】
 - 美香保団地建替 【～2037年度予定】
 - 発寒団地建替 【～2038年度予定】
 - 月寒団地建替 【～2052年度予定】
 - 新** もみじ台団地建替【事業期間は検討中】
 - 光星団地改善 【事業期間は検討中】



公営住宅等に係る整備事業における事業費(国費)の推移見込



建替に伴い住棟数の見直し等を行っているが、今後、多数の市営住宅が更新時期を迎えるなか、建設費の高騰もあり、事業費(国費)は増大していく見込み

住環境の整備への支援

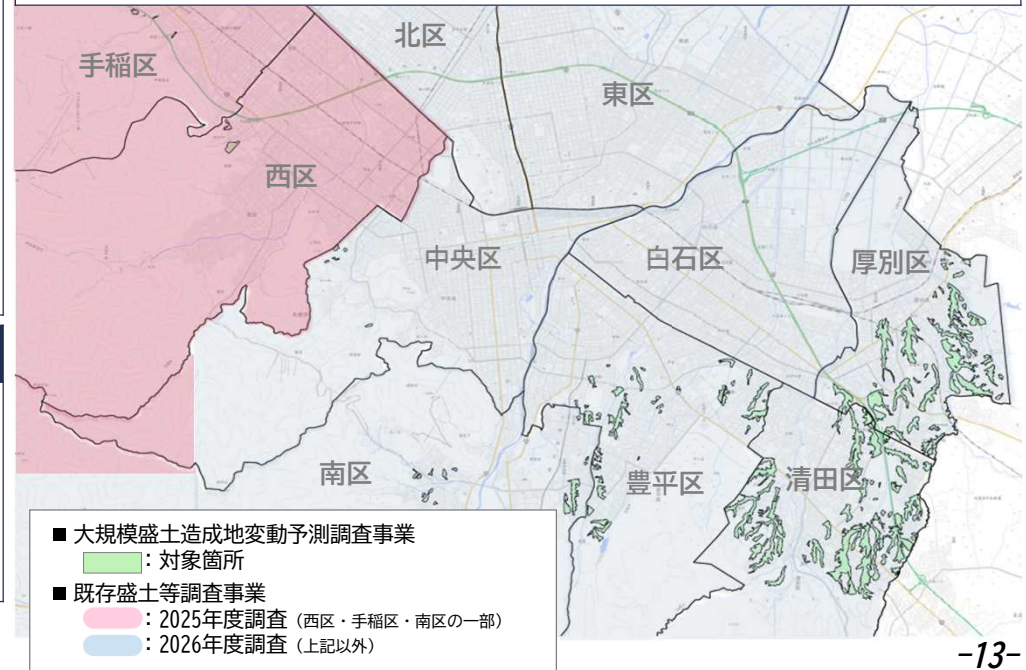
環境負荷が少なく、安全で快適な住環境の創出等を図るため、民間住宅の整備を支援する補助等を行う。

- 次世代住宅補助事業 **開**
- エコリフォーム促進事業 **開**
- 空き家対策総合支援事業 (危険空き家等除却補助)
- 既存集合住宅外断熱改修工事費補助事業 **開**
- 既存集合住宅省エネ改修コンサルタント派遣事業 **開**

地震などによる建築物の大規模倒壊等への対策

耐震性が不足している公共施設の耐震化を推進するほか、民間建築物に対しても耐震診断や改修工事等への補助を行うなど、所有者の耐震化への取組を支援する。また、盛土造成地の安定性評価及び対策工事などを進める。

- 住宅・建築物安全ストック形成事業
 - 民間建築物耐震化促進事業
 - 木造住宅・多数利用建築物 **開**
 - 要緊急安全確認大規模建築物
 - 民間建築物吹付けアスベスト対策事業 **開**
- 盛土・宅地防災事業
 - 宅地耐震化推進事業 (大規模盛土造成地変動予測調査)
 - 都市防災総合推進事業 (既存盛土等調査)



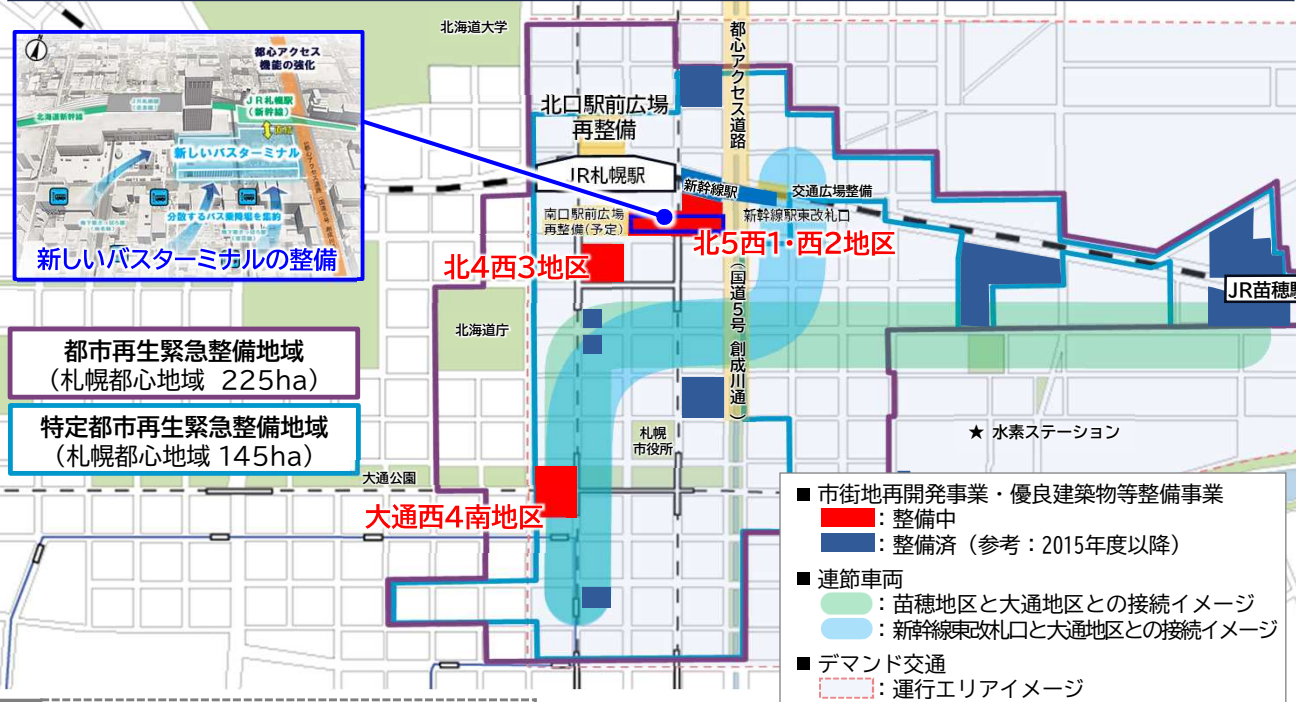
道都札幌の玄関口にふさわしい都心の開発

北海道・札幌の国際競争力をけん引する高次の都市機能の集積や道都札幌の玄関口にふさわしい魅力あふれる都市空間の創出を図ると共に、人流・環境に配慮した交通整備を推進。

市街地再開発事業 ※再掲 P5

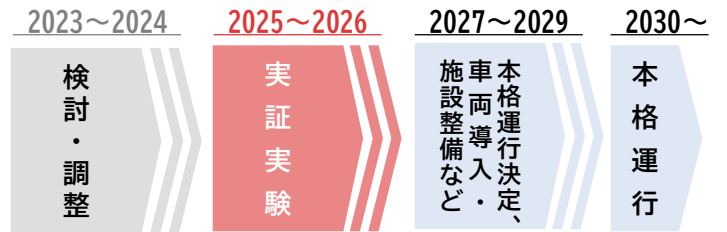
不燃化、耐震化や共同建築物への建て替えと併せて、広場等のオープンスペースや公共施設の整備を一体的に行うことにより、土地の有効利用を図り、安全で快適な街へと再生することの出来る「市街地再開発事業」と「優良建築物等整備事業」に対して、支援や相談を実施

	大通西4南地区	北4西3地区	北5西1・西2地区
市街地再開発事業	2024～2028 年度予定	2024～2028 年度予定	2025～2034 年度予定
防災・省エネまちづくり緊急促進事業 (地域活性化タイプ)	—	2024～2028 年度予定	2027～2034 年度予定
空き家再生等推進事業 (除却) 開	—	—	2025～2027 年度予定



都市・地域交通戦略推進事業

公共交通システム検討事業 ※再掲 P5



実証実験では、連節車両やAIデマンド交通の運行に関する検証に加えて、乗降時や待合環境に関する検証、決済手法や情報提供といったサービスの検証、水素利活用に関する検証を実施



路面電車活用推進事業

既設線の機能向上やバリアフリーに対応した低床車両の導入などにより、利便性や快適性を向上することで、まちの賑わいを創出し、沿線の活性化を推進

新 札幌駅北口駅前広場の歩行空間整備

交通結節点における安全で快適な歩行者動線の整備

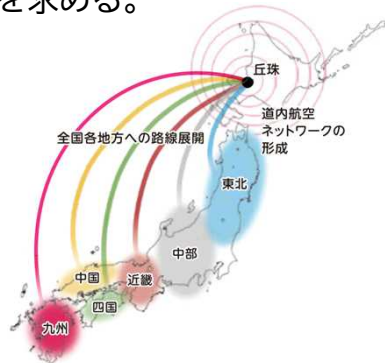
凡例 開 : 北海道開発予算 新 : 新規事業

※ 計画中の建物・車両等は現時点のイメージであり、今後の協議・検討により変更となる可能性があります

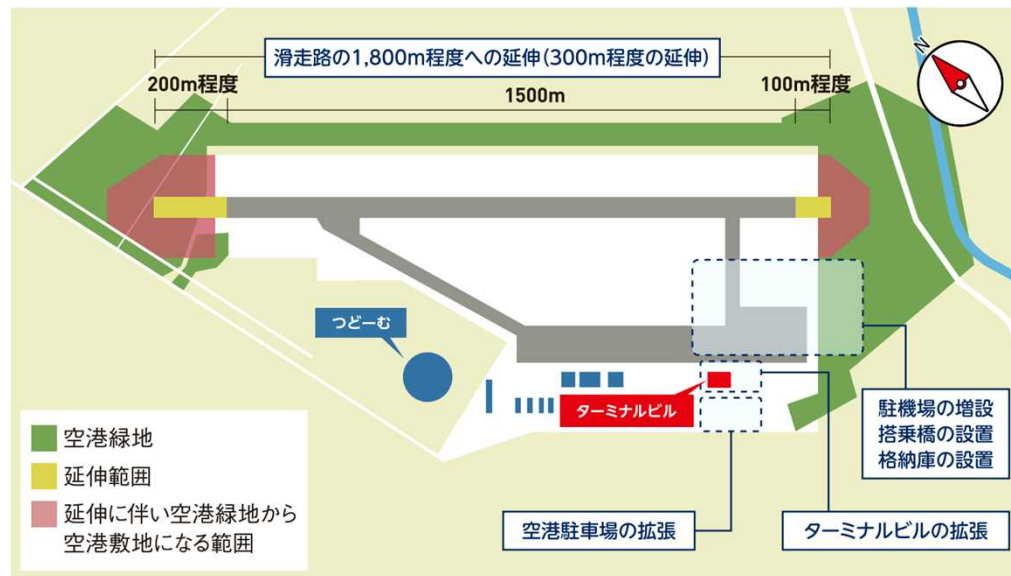


丘珠空港の将来像実現に向けた機能強化

北海道の観光・経済の活性化や防災機能の拠点として重要な丘珠空港のさらなる活用を目指して「丘珠空港の将来像」を策定。機能強化の柱となる滑走路延伸によってリージョナルジェット機の通年運航が可能となり、札幌市のみならず北海道全体の発展への貢献が期待されることから、2030年供用開始に向けた事業化の調査・検討及び早期事業化等を求める。



現状	道内	夏期	最大	年間旅客数
	6路線	50便/日	約	
	道外	冬期	最大	44万人
	6路線	40便/日	※令和17年(2025年)1月現在	(2023年)
将来(想定)	道内	通年	70便程度/日	年間旅客数
	6路線程度			
	道外			100万人程度
	10路線程度			



手稲山地区の地すべり防止対策の早期事業化

札幌市西部に位置する手稲山の北東山麓には、地すべりが発生するおそれのある地形・地質があり、大規模な地すべりが発生した場合、山麓の市街地や重要な交通網等に甚大な被害を及ぼすことが懸念されるため、国直轄による早期事業化を求める。



札幌都心部とのアクセス性向上・札幌駅周辺の交通結節機能強化

都心部と高速道路間との距離が他都市に比べて遠く、特に冬季積雪時は速度低下が著しく、渋滞発生や移動時間のばらつきが大きいことから、時間信頼性や物流交通の安定性の早期向上を図るため、「国道5号 創成川通」の整備促進を求める。

また、北海道新幹線札幌開業を見据え、「国道5号 創成川通」とも連携した多様な交流を支える利便性の高い一大交通結節点を形成し、その効果を全道に波及させるため、「札幌駅交通ターミナル」の整備を求める。



北海道新幹線の札幌延伸に向けた支援

北海道新幹線の札幌延伸は、首都圏のみならず東北・北関東圏との新たな文化・経済交流を促進し、道内経済活性化に貢献することから、一日も早い完成・開業を実現するとともに、開業の遅れに伴う影響の最小化と新たな地方負担を発生させない措置等を求める。

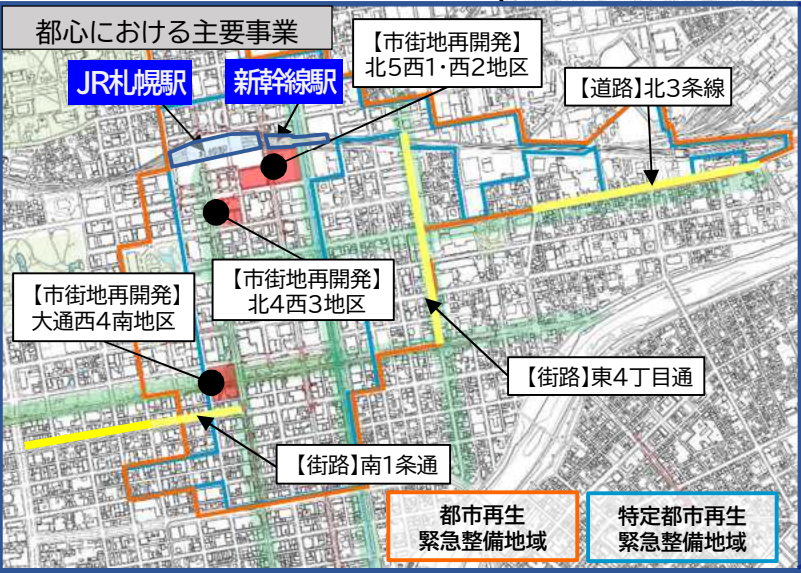
札幌中心部を流下する豊平川の治水安全度向上

近年全国的に増加している豪雨災害を踏まえ、豊平川の治水安全度向上等を目的とした河道掘削等の事業の促進を求める。

※ 一部のみ掲載しております。未掲載事業も含め、引き続き特段の御配慮をお願い申し上げます。

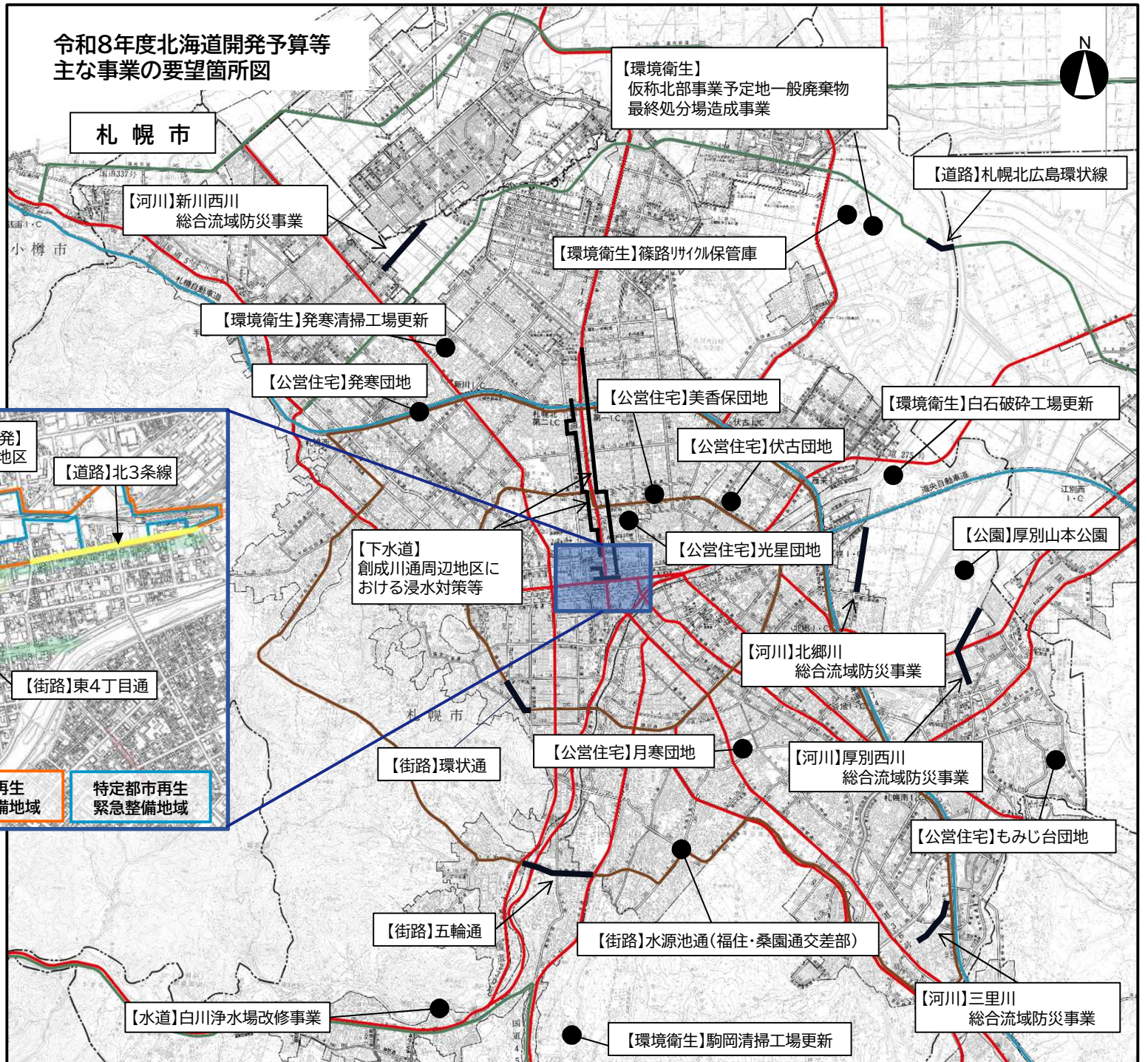
令和8年度北海道開発予算等
主要事業の要望箇所図

札幌市



凡例

	北海道開発予算等事業箇所
	高速交通体系（高速道路等）
	連携道路
	環状道路
	放射道路



令和8年度北海道開発予算等
関係要望先

要望区分		令和8年度 概算要望額 (百万円)	関係要望先					環境省	関連事業 掲載ページ
			国土交通省						
			北海道局	都市局	道路局	住宅局	水管理・ 国土保全局		
道路・街路交通調査	開	59	●	●				P9	
道路事業	開	5,738	●		●			P6, 9, 10, 12	
	社	3,815			●			P12	
街路事業	開	2,324	●	●				P6, 9, 10	
バリアフリー環境整備促進事業	開	143	●			●		P9	
環境衛生事業	開	1,289	●				●	P11	
河川事業	開	301	●			●		P12	
下水道事業	開	5,646	●			●		P6, 12	
水道事業	開	1,236	●			●		P6, 12	
都市公園事業	開	1,500	●	●				P11	
公営住宅事業	開	6,171	●			●		P13	
空き家対策総合支援事業	社	5				●		P13	
住宅・建築物安全ストック形成事業	開	59	●			●		P13	
	社	605				●		P13	
盛土・宅地防災事業	社	88		●				P13	
市街地再開発事業	社	11,674		●		●		P5, 14	
空き家再生等推進事業	開	627	●			●		P14	
都市・地域交通戦略推進事業	社	841		●				P5, 14	

SAPP_URO

持続可能な世界都市・さっぽろの実現



札幌市 まちづくり政策局 政策企画部 政策調整課

〒 060-8611 北海道札幌市中央区北1条西2丁目

☎ 011-211-2206 ✉ chosei@city.sapporo.jp